

# 半 期 報 告 書

(第113期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月30日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第113期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフコン**

# 目 次

	頁
第113期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	18
3 【役員の状況】 .....	18
第5 【経理の状況】 .....	19
1 【中間連結財務諸表等】 .....	20
2 【中間財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の参考情報】 .....	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	61
当中間連結会計期間 .....	63
前中間会計期間 .....	65
当中間会計期間 .....	67

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月27日

**【中間会計期間】** 第113期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社トプコン

**【英訳名】** TOPCON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鈴木 浩 二

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区蓮沼町75番1号

**【電話番号】** 東京(3558)2536

**【事務連絡者氏名】** 取締役  
兼専務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区蓮沼町75番1号

**【電話番号】** 東京(3558)2536

**【事務連絡者氏名】** 総務・経理グループ次長 浅 見 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	33,480,786	47,346,746	49,159,388	71,480,542	96,631,344
経常利益 (千円)	1,030,310	3,356,269	4,500,328	3,184,495	6,267,934
中間(当期)純利益 (千円)	720,517	1,985,252	2,309,369	2,303,942	4,278,615
純資産額 (千円)	30,122,327	33,198,473	40,976,529	31,077,852	35,413,524
総資産額 (千円)	78,189,076	83,063,800	89,188,385	74,704,765	83,758,984
1株当たり純資産額 (円)	668.12	745.64	884.71	696.74	792.17
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.90	44.58	50.16	50.02	96.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			49.85		95.80
自己資本比率 (%)	38.5	40.0	45.9	41.6	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,397,868	4,008,915	3,746,669	6,090,356	7,809,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,412,747	1,543,454	3,552,422	2,994,087	3,452,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,548,745	1,431,324	335,473	9,122,489	1,352,862
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	13,010,481	9,931,395	14,537,962	8,495,954	14,568,255
従業員数 (人)	3,588	4,073	3,805	3,701	4,066

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第111期中、第112期中、第111期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	17,817,900	21,662,440	22,067,218	39,167,887	42,607,660
経常利益 (千円)	731,657	1,218,643	2,165,271	2,158,867	2,236,741
中間(当期)純利益 (千円)	330,244	761,870	1,601,785	943,865	1,449,248
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	28,652,487	29,463,779	34,559,782	29,065,037	30,326,634
総資産額 (千円)	52,606,841	56,783,127	61,135,982	54,693,955	58,681,560
1株当たり純資産額 (円)	635.52	661.76	746.17	651.54	678.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.29	17.11	34.79	19.84	32.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			34.58		32.45
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.00	5.00	10.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	54.5	51.9	56.5	53.1	51.7
従業員数 (人)	1,127	1,090	1,114	1,099	1,087

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 第111期中、第112期中、第111期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、平成17年9月30日現在、当社、子会社27社、および関連会社9社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

主要な連結子会社の当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、レンズメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon America Corporation Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Europe Medical B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd.
測量機器事業	測量用GPS+GLONASS(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売 (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon America Corporation Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Europe Positioning B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) Topcon Europe Medical B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。当社役員1名及び従業員1名がその会社の役員を兼任している。
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器を販売。当社従業員2名がその会社の役員を兼任している。
(持分法適用関連 会社) ㈱ナジオメトリ 研究所	川崎市 高津区	600,500	産業機器事業	37.4		当社の産業機器にソフトウェアを搭載し、販売している。当社役員1名がその会社の役員を兼任している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 関係内容欄には、平成17年9月30日現在の当社との関係を記載している。また、当社の役員の人数には執行役員も含めて記載している。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医用機器事業	1,028
測量機器事業	1,481
産業機器事業	414
光デバイス事業	882
合計	3,805

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,114
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成17年9月30日現在の組合員数は779人で、労使間には特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、米国経済では、金利の引き上げや原油価格の高騰にもかかわらず、個人消費や設備投資を中心として底堅い推移が見られ、中国をはじめとするアジア・オセアニア経済も、輸出の増勢を中心に、消費や投資等で、依然高い成長を維持した。また、欧州経済は、昨年後半からの停滞局面を脱したものの、一部で内需の回復が鈍化するなど、総じて横這いで推移した。一方、日本国内においては、個人消費や設備投資、雇用環境に回復の兆しが見られ、景気の本格回復が謳われたが、原油価格等資材の高騰、半導体関連市況の一時的な調整局面、輸出・生産の伸びにやや陰りが見えるなど、景気は強い回復軌道をたどるといよりは、一進一退の状況のまま推移した。

このような環境にあって当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」を推進してきた。具体的には、全ての業務プロセスのリードタイムを半減し、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動の展開、売れるスピードでモノをつくり、「モノづくりの革新」を追及する「生産性向上活動」、また、経営品質の向上と、「戦う集団」への風土改革を実現する「人材の育成と活性化」を進めてきた。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、次のようになった。

売上高は、当社の収益の柱である測量機器・医用機器が特に海外市場において、当初予想を上回る好調で推移したことにより、491億5千9百万円と、前年同期に比べ3.8%の増となった。営業利益は、市場で強力な製品優位性のある測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等の売上が伸長したことにより、54億9千4百万円と前年同期に比べ43.0%増と大幅に伸長し、営業利益率は11.2%となった。経常利益は、この営業利益の増加に伴ない、45億円と前年同期に比べ34.1%の増加となった。中間純利益は、国内外の子会社での業績改善に伴なう税負担の増加があり、23億9百万円と前年同期に比べ16.3%増となった。

当中間会計期間の単独業績については、売上高は220億6千7百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は16億1千2百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益は、子会社等からの、グループ内配当ルールの改訂に伴なう配当金の増加等もあって、21億6千5百万円(前年同期比77.7%増)、中間純利益は、16億1百万円(前年同期比110.2%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

医用機器事業は、国内での売上高は、HOYA(株)から眼鏡機器事業の一部譲り受けの寄与はあったが、厳しい事業環境の中、前年同期と比べ横這いであったが、北米では、チェーンストア向けの眼鏡機器や、医科向けの遠隔診療向けIMAGEnetと無散瞳眼底カメラが、ヨーロッパでは、糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、順調に伸長したことにより、売上高は、139億8千4百万円(前年同期比10.7%増)となり、営業利益も、市場のニーズに適合した高付加価値製品の寄与やコストの削減により、8億2千8百万円(前年同期比22.9%増)となった。

測量機器事業は、国内での売上高は、依然として厳しい事業環境の中、前年同期比微増にとどまったが、米国の子会社で開発・製造・販売している、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、新製品のMILLIMETER GPSが、特に海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が売上に寄与したこともあり、売上高は、227億8千万円（前年同期比25.7%増）と大幅な増加となり、営業利益は、売上の拡大に加え、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、経営効率向上による固定費の削減効果もあり、47億6百万円（前年同期比60.0%増）の大幅な増益となった。

産業機器事業は、チップ外観検査装置が、半導体各社からの受注好調により、前年同期に比べて大幅に売上高が伸長したが、前年同期に売上高が集中していた大型液晶用カラーフィルター露光装置が減少したため、売上高は、59億5千万円（前年同期比14.9%減）と、なった。しかし、営業利益は、チップ外観検査装置等の売上寄与や、調達コスト・固定費の削減等により、2億4千7百万円（前年同期比44.2%増）となった。

光デバイス事業は、全般的に厳しい競争環境の中、中国で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年同期に比べ減少し、売上高は、64億4千3百万円（前年同期比32.9%減）に、とどまった。営業利益は、売上高の減少等に伴ない、2億8千8百万円の赤字（前年同期は5千4百万円の黒字）となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本での売上高は、全般的に厳しい市況が続いているが、医用機器の眼科医向けシステム製品IMAGEnet、測量機器のノンプリズムトータルステーション、MILLIMETER GPS、産業機器のチップ外観検査装置等が好調であったため、268億9千9百万円（前年同期比1.8%増）となった。営業利益は、これら売上高の増加と調達コストの低減、および固定費の削減等により、20億8千9百万円（前年同期比6.4%増）の改善となった。

北米の売上高は、医用機器では、チェーンストア向けの眼鏡機器や医科向けを中心とした遠隔診療向けIMAGEnetが、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが、大幅に増加したことに加え、新製品のMILLIMETER GPSやノンプリズムトータルステーションが、それぞれ売上に大きく寄与したことにより、165億3千7百万円（前年同期比35.6%増）となった。営業利益は、GPS等高付加価値製品の売上構成上昇と売上規模の大幅な増加、および経営効率化による固定費の削減等により、29億3百万円（前年同期比124.2%増）の大幅な増益となった。

ヨーロッパの売上高は、医用機器では、糖尿病スクリーニング市場で無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、測量機器では、ヨーロッパ市場を管轄する販売子会社を平成17年7月1日に再編し、測量機器独自の販売網の再構築・強化を進める中、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム等が好調に推移し、94億9千3百万円（前年同期比26.4%増）の大幅な増収を果たした。営業利益は、ここでも、市場に適時適切に対応した高付加価値製品の売上寄与により、6億2千9百万円（前年同期比55.4%増）となった。

中国の売上高は、測量機器では、北京に設立した拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation）が中国市場向けトータルステーションを本格的に生産・販売開始したことにより前年同期より増加した一方、光デバイスで、東莞の東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年同期に比べ大きく減少したため、68億4千7百万円（前年同期比27.2%減）にとどまった。営業利益は、生産性の向上等に努めたが、売上高の減少により、1億9百万円（前年同期比55.6%減）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器、測量機器とも順調に推移し、19億3千3百万円（前年同期比13.3%増）となった。営業利益は、特にオーストラリアの販売子会社での、測量機器のGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、2億1千5百万円（前年同期比8.7%増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益の計上等による「資金」の増加があったものの、投資有価証券、ならびに、営業権など無形固定資産の取得、および、新株予約権付社債の償還等に伴う「資金」の減少、等により、前期末に比べ、3千万円減少し、145億3千7百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による「資金」の増加は37億4千6百万円（前年同期は40億8百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前中間純利益45億円の計上によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による「資金」の減少は35億5千2百万円（前年同期は15億4千3百万円の減少）となった。これは主に、投資有価証券、ならびに、営業権等の取得によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による「資金」の減少は3億3千5百万円（前年同期は14億3千1百万円の減少）となった。これは主に、新株予約権付社債の繰上償還4億円の支払いによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	14,067,609	+14.0
測量機器事業	23,896,329	+35.0
産業機器事業	6,640,388	+5.7
光デバイス事業	5,755,135	39.9
合計	50,359,461	+9.7

(注) 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器事業	4,158,870	30.4	3,675,379	6.7

(注) 1 受注生産を行っているものに限り、表示している。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	13,984,760	+10.7
測量機器事業	22,780,304	+25.7
産業機器事業	5,950,809	14.9
光デバイス事業	6,443,515	32.9
合計	49,159,388	+3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境も予断を許さない状況が想定されるなか、平成17年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めている中で、次のように対応すべきと考えている。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産のさらなる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の拡大と、同時に連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進していく。

具体的には

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いてのさらなる事業機会の拡大と、同時に、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進める。

サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。

優良な顧客接点を広げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進していく。

スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めていく。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」（Time to Market No.1）活動の推進によりこれを実現していく。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となるので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお一層の注力をしていく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門で、積極的な研究開発活動を行っている。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行っている。特に広帯域波長に対応できる光学技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、36億4千9百万円であり、セグメント別の研究

目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

#### (1) 医用機器事業

医用機器は、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision(見え方の質)の向上を目指し、眼科医向けおよび眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっている。

特にIT応用に関する研究開発では、これまでの豊富な開発ノウハウを活かし、「画像ファイリングシステム I M A G E n e t 」、「眼科用電子カルテシステム eカルテ」等のシステム製品に眼科医療現場の実状に合わせた研究開発を促進し、医療の情報改革に貢献している。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・「画像ファイリングシステム I M A G E n e t 」は、ユーザーインターフェースに近年のスタイルを採用し、機能の強化を行って「I M A G E n e t P r o f e s s i o n a l 」として発売した。
- ・「眼科用電子カルテシステム eカルテ」は、ユーザー要求を積極的に実現することで、眼科医が使いやすいシステムの構築に努めている。
- ・角膜内皮細胞撮影装置「スペキュラーマイクロスコープ S P - 3 0 0 0 P 」を開発・発売した。「S P - 3 0 0 0 P 」は、撮影画質の向上と解析ソフトの改善により角膜内皮細胞解析の高速・高精度化を実現した。
- ・「コンピュータレンズメータ C L - 2 8 0 0 」に「眼鏡レンズ分光透過率計」を内蔵したモデルを開発・発売した。

当事業に係わる研究開発費は、9億5千2百万円である。

#### (2) 測量機器事業

測量機器は、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発ならびに製品開発を鋭意継続すると共に、新たな事業展開としてモバイルGISの需要に応えるべく、高精度GPS技術と画像計測技術との融合技術を利用した、まったく新しいユニークな製品の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・アンテナ内蔵のGPS + G L O N A S S (以下GPS + )受信機、バッテリー、およびWindowsコントローラにデジタルカメラとデジタルコンパスを組み込んだ世界初となる完全一体型モバイルGPS機器「GMS - 2」を開発した。GIS (Geographic Information System)用途においては、位置情報と地理情報を効率的にリンクして取り扱うことが必須であり、GPSとカメラを小型一体化した本製品の市場価値は非常に高い。また、自社保有の画像処理技術を融合することにより、単なる写真撮影のみならず、GPS + によるポジショニングを補完する機能を搭載する(特許出願中)ことを予定している。さらに本製品は、先期開発に注力したパケットネットワークサービス下での運用も可能であり、昨今の通信インフラ環境に適合した事業展開を計画している。
- ・Windows CE OSを搭載した「GPT - 7 0 0 0 シリーズ」に、「GPT - 3 0 0 0 H i P E R シリーズ」で実績のあるロングノンプリズムモードを搭載した「GPT - 7 0 0 0 H i P E R シリーズ」を発売。ロングノンプリズムモードは、災害地や危険地域等、観測者が容易に立ち入ることができないエリアを

観測可能であり、この機能をWindows CE搭載の「GPT-7000シリーズ」に搭載することで、様々なアプリケーションに、柔軟に対応できる汎用性を実現した。トータルステーション本体に特別な変更等を施すことなく、トプコン提供のアプリケーションソフトや、顧客が独自に開発したアプリケーションソフトをCFカードやUSBケーブルにより高速インストールすることにより、顧客の様々なニーズに短納期で対応できるシステムの構築に成功した。

当事業に係わる研究開発費は、17億6千4百万円である。

### (3) 産業機器事業

産業機器は、半導体・液晶関連分野の検査・製造装置、および航空宇宙関連機器用途の光学系の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・主に半導体プロセス後工程で使われるチップ外観検査装置では、ダイシング後のチップ外観検査を可能にするイントレイチップ対応「Vi-3100」を開発した。トレイに詰めたチップを取り出すことなくフルオートで外観検査を可能にするものである。トレイのポケット内で動いてしまうチップの回転やズレを独自新開発のソフト等で補正しながら検査を行い、またトレイのゆがみによるフォーカス方向の変化にも対応できるなど、今までにない機能を備えた実用レベルの装置としては、世界初である。大手電気メーカーにて、その有効性が実証された。
- ・電子ビーム関連装置では、半導体用マスクパターンの検査を行う電子ビーム測長機「UR-6080」を開発した。従来の1次元法計測ではなく2次元形状のマスクパターンDie to Data Base検査機能を有している。半導体の微細化で懸念されている精度やスループットを改善させるため、広フィールド(8000×8000画素イメージ)の採用や高速スキャンを使用してマスク検査精度とスピードを向上させた。また、トプコンが出資しシステムハードウェアを技術支援している(株)ナノジオメトリ研究所と共同で、半導体ウェーハ検査装置「NGR-2100」を開発した。ウェーハ上の2次元形状パターンを設計データと高速に比較検査して光学式では検出できなかった欠陥を抽出し半導体の歩留まり向上に寄与するものである。装置は、大手デバイスメーカーに納入し評価を開始した。
- ・半導体製造プロセスの検査に用いられるウェーハ表面検査装置では、省スペース、低価格でありながら90nmノードのウェーハの欠陥(最高感度48nm)が検出でき、コストパフォーマンスの優れた「WM-10」を開発した。2軸光学系を採用し、COP(Crystal Originated Particle)分離や新材料Low-k、High-k、SOI(Silicon On Insulator)にも対応可能である。また消費電力も従来機種比較で30%削減し、環境配慮型製品となっている。
- ・宇宙関連機器では、2年4ヶ月の飛行の末、本年9月に、小惑星「イトカワ」に到着した小惑星探査機「はやぶさ」に当社の光学系が搭載され、航法高度計測、近距離計測、表面組成観測において成果をあげた。

当事業に係わる研究開発費は、7億4千7百万円である。

#### (4) 光デバイス事業

光デバイスは、デジタル複写機、DVD・CD用光ピックアップ、プロジェクター、超小型固体撮像素子カメラ等の分野において、先端的機能を持つ部品、およびユニットを提供するべく研究開発を行なっている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・DVD・CD用光ピックアップでは、ミラー・プリズムなどの薄膜部品と広帯域波長板に加えて、HD-DVD、Blu-ray 関係部品の共同開発を初期の段階から客先と進め、サンプルを提出できるレベルに達した。
- ・プロジェクターでは、先に開発に成功した大画面、高輝度、高品位のDLPタイプのデータプロジェクター用光学エンジンにおいて、さらに高輝度の機種の開発に成功し、ラインナップの充実が図れた。また、現在、新規顧客用に数機種を開発中である。
- ・超小型固体撮像素子カメラでは、高精度レンズユニットに必要な、ガラスモールド、型加工および、微小ユニットの組み立て技術等の要素技術を確立した。今後は量産に向けての研究開発を進める。なお、超小型固体撮像素子カメラ用レンズユニットの用途としては、車載用、セキュリティ用（個人認証、監視カメラ等）が考えられる。

当事業に係わる研究開発費は、1億8千5百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	46,344,171	46,344,171		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		46,344,171		10,297,969		12,787,169

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,283	35.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,503	9.71
ベア スターズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,469	9.64
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	英国・ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,150	6.79
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,019	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,293	2.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	732	1.58
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタマイズ業務部)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	679	1.46
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	500	1.07
計		34,832	75.15

(注) 1 大株主は、平成17年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て同社が信託を受けているものである。

3 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成17年5月13日付、平成17年8月15日付および平成17年11月15日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、それぞれ平成17年4月30日現在で2,416千株(株式保有割合5.21%)、平成17年7月31日現在で3,753千株(株式保有割合8.10%)および平成17年10月31日現在で3,015千株(株式保有割合6.51%)の当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

4 Taiyo Fund Management Co. LLCから、平成17年10月7日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」により、平成17年9月30日現在で4,469千株(株式保有割合9.64%)の当社株式を保有している旨の報告を受けている。なお、上記大株主の状況に記載のあるベア スターズ アンド カンパニーは株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co. LLCであることを確認している。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式等)	0		
議決権制限株式(その他)	0	0	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,251,500	462,455	
単元未満株式	普通株式 64,671		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		462,455	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権60個は含まれていない。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式46株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	28,000	0	28,000	0.06
計		28,000	0	28,000	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,940	1,870	1,968	2,120	2,630	2,985
最低(円)	1,687	1,617	1,735	1,862	2,010	2,505

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

(注) 当社は執行役員制度を導入している。取締役兼務者を除く執行役員の異動は、次のとおりである。

氏名	異動年月日	新役名及び職名	旧役名及び職名
大胡 順一	平成17年9月1日	執行役員 生産・環境グループ次長	執行役員 産業機器事業部次長
	平成17年11月1日	執行役員 生産・環境グループ次長 兼生産管理部長	執行役員 生産・環境グループ次長
神岡 彰	平成17年9月1日	執行役員 光デバイス事業部次長、 生産環境グループ次長兼資材部長	執行役員 生産環境グループ次長兼資材部長
	平成17年10月1日	執行役員 光デバイス事業部次長	執行役員 光デバイス事業部次長、 生産環境グループ次長兼資材部長
東條 徹	平成17年9月1日	執行役員 技術・品質グループ次長 兼研究所長、産業機器事業部次長	執行役員 技術・品質グループ次長 兼研究所長
牛山 敏雄	平成17年7月1日	執行役員 Topcon Europe Medical B.V. 取締役社長 Topcon Deutschland G.m.b.H. 取締役社長 Topcon Espana, S.A.取締役社長	執行役員 Topcon Europe B.V.取締役社長 Topcon Deutschland G.m.b.H. 取締役社長 Topcon Espana, S.A.取締役社長

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	10,188,492		13,990,651		11,414,533	
2		受取手形及び売掛金	27,049,057		27,434,386		25,604,733	
3		有価証券	299,998		799,999		3,599,992	
4		たな卸資産	17,721,622		15,505,583		14,823,902	
5		繰延税金資産	2,521,198		3,680,289		3,536,488	
6		その他の流動資産	1,870,900		1,661,956		1,372,570	
7		貸倒引当金	1,537,758		1,309,344		1,193,505	
		流動資産合計	58,113,509	70.0	61,763,520	69.3	59,158,713	70.6
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	6,569,093		6,306,507		6,348,266	
		(2) 機械装置及び運搬具	3,840,115		4,246,065		4,159,490	
		(3) 土地	1,138,714		1,112,746		1,094,411	
		(4) 建設仮勘定	662,090		33,393		8,904	
		(5) その他の有形固定資産	2,536,371		2,587,128		2,699,234	
		有形固定資産合計	14,746,383	17.8	14,285,839	16.0	14,310,305	17.1
2		無形固定資産						
		(1) 営業権	2,307,064		3,603,180		2,231,027	
		(2) その他の無形固定資産	1,049,361		888,355		957,226	
		無形固定資産合計	3,356,425	4.0	4,491,535	5.0	3,188,253	3.8
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,437,532		4,427,343		2,722,178	
		(2) 長期貸付金	341,162		391,991		361,417	
		(3) 繰延税金資産	3,111,689		2,844,305		3,051,148	
		(4) その他の 投資その他の資産	1,049,598		1,036,216		1,083,710	
		(5) 貸倒引当金	92,498		52,364		116,740	
		投資その他の資産合計	6,847,483	8.2	8,647,491	9.7	7,101,713	8.5
		固定資産合計	24,950,291	30.0	27,424,865	30.7	24,600,271	29.4
		資産合計	83,063,800	100.0	89,188,385	100.0	83,758,984	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	13,774,708		11,575,968		10,449,784		
2	短期借入金	12,492,519		13,524,421		13,214,268		
3	未払費用			4,950,849		4,704,943		
4	未払法人税等	2,036,285		2,311,405		2,036,854		
5	繰延税金負債	1,605		2,021		1,967		
6	役員賞与引当金	27,000		25,000		46,000		
7	その他の流動負債	6,828,488		2,012,505		1,121,754		
	流動負債合計	35,160,565	42.3	34,402,169	38.6	31,575,570	37.7	
固定負債								
1	新株予約権付社債			0		3,000,000		
2	長期借入金	6,817,324		5,811,772		5,713,531		
3	繰延税金負債	56,816		278,380		263,725		
4	退職給付引当金	7,482,833		7,169,528		7,405,090		
5	役員退職慰労引当金	144,750		185,815		161,650		
6	その他の固定負債	21,495		26,278		23,234		
	固定負債合計	14,523,218	17.5	13,471,773	15.1	16,567,230	19.8	
	負債合計	49,683,783	59.8	47,873,942	53.7	48,142,800	57.5	
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分	181,544	0.2	337,914	0.4	202,660	0.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
	資本金	10,297,969	12.4	10,297,969	11.5	10,297,969	12.3	
資本剰余金								
	資本剰余金	12,833,094	15.5	14,711,230	16.4	13,022,817	15.5	
利益剰余金								
	利益剰余金	10,901,892	13.1	15,057,485	16.9	12,972,638	15.5	
その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金	466,591	0.6	896,618	1.0	598,657	0.7	
為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定	304,134	0.4	49,491	0.1	567,279	0.6	
自己株式								
	自己株式	996,939	1.2	36,264	-	911,278	1.1	
	資本合計	33,198,473	40.0	40,976,529	45.9	35,413,524	42.3	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	83,063,800	100.0	89,188,385	100.0	83,758,984	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			47,346,746	100.0		49,159,388	100.0		96,631,344	100.0
売上原価			30,821,832	65.1		29,164,955	59.3		63,514,355	65.7
売上総利益			16,524,914	34.9		19,994,433	40.7		33,116,989	34.3
販売費及び一般管理費	1		12,682,651	26.8		14,500,187	29.5		25,967,542	26.9
営業利益			3,842,263	8.1		5,494,246	11.2		7,149,447	7.4
営業外収益										
1 受取利息		27,826			61,178			49,311		
2 受取配当金		13,086			14,818			35,376		
3 持分法による投資利益		45,882			0			104,215		
4 その他の収益		192,692	279,486	0.6	180,870	256,866	0.5	450,482	639,384	0.7
営業外費用										
1 支払利息		348,574			407,417			690,502		
2 持分法による投資損失		0			119,562			0		
3 たな卸資産廃却損		178,815			202,738			396,847		
4 たな卸資産評価損		19,288			94,547			30,170		
5 為替差損		94,344			163,892			94,904		
6 その他の費用		124,459	765,480	1.6	262,628	1,250,784	2.5	308,474	1,520,897	1.6
経常利益			3,356,269	7.1		4,500,328	9.2		6,267,934	6.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,356,269	7.1		4,500,328	9.2		6,267,934	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,559,667			2,268,598			3,006,762		
法人税等調整額		181,408	1,378,259	2.9	109,302	2,159,296	4.4	1,011,259	1,995,503	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )			7,242			31,663	0.1		6,184	
中間(当期)純利益			1,985,252	4.2		2,309,369	4.7		4,278,615	4.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,833,094		13,022,817		12,833,094
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	1,688,413	1,688,413	189,723	189,723
資本剰余金中間期末(期末)残高			12,833,094		14,711,230		13,022,817
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,101,233		12,972,638		9,101,233
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,985,252	1,985,252	2,309,369	2,309,369	4,278,615	4,278,615
利益剰余金減少高							
1 配当金		133,598		223,522		356,215	
2 役員賞与		50,995	184,593	1,000	224,522	50,995	407,210
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,901,892		15,057,485		12,972,638

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	3,356,269	4,500,328	6,267,934
2		減価償却費	1,228,391	1,434,785	2,619,303
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	71,826	17,337	373,000
4		受取利息及び受取配当金	40,912	75,963	84,664
5		支払利息	343,273	407,417	690,502
6		有形固定資産売却損益(利益：)	730	72,899	51,954
7		投資有価証券売却損益(利益：)	1,440		2,740
8		為替差損益(差益：)	1,433		830
9		持分法による投資損益(利益：)	45,882	119,562	104,215
10		退職給付引当金の増減額(減少：)	173,085	235,562	250,828
11		売上債権の増減額(増加：)	962,226	1,493,439	378,257
12		たな卸資産の増減額(増加：)	2,771,142	389,682	32,260
13		前払費用の増減額(増加：)	375,380	228,717	9,649
14		仕入債務の増減額(減少：)	4,361,596	972,065	1,054,756
15		未払費用の増減額(減少：)		204,996	1,011,776
16		その他	956,511	820,592	28,903
		小計	5,804,850	6,126,618	11,149,665
17		利息及び配当金の受取額	46,270	84,435	89,467
18		利息の支払額	359,616	405,280	713,975
19		法人税等の支払額	1,482,589	2,059,104	2,715,179
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			4,008,915	3,746,669	7,809,978
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	154,022	39,000	221,236
2		定期預金の払戻による収入	142,000	232,625	320,039
3		有形固定資産の取得による支出	1,359,725	935,667	3,367,040
4		有形固定資産の売却による収入	16,212	10,847	267,219
5		投資有価証券の取得による支出	106,866	1,297,300	107,275
6		投資有価証券の売却による収入	7,014	0	8,541
7		長期貸付けによる支出	0	259,005	107,820
8		長期貸付金の回収による収入	43,097	170,812	66,142
9		営業の譲受による支出		1,400,000	
10		その他	131,164	35,734	310,998
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,543,454	3,552,422	3,452,428
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金純増減額(減少：)	1,284,447	846,947	1,576,684
2		長期借入れによる収入	0	100,000	0
3		長期借入金の返済による支出	1,888	708,263	4,510
4		新株予約権付社債の発行による収入		0	3,300,000
5		新株予約権付社債の償還による支出		400,000	0
6		少数株主からの払込による収入	0	85,989	26,283
7		自己株式の取得による支出	11,347	36,574	35,962
8		配当金の支払額	133,592	223,522	356,215
9		その他	50	50	50
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431,324	335,473	1,352,862
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			108,433	110,933	69,018
現金及び現金同等物の増減額(減少：)					
			1,142,570	30,293	5,779,430
現金及び現金同等物の期首残高					
			8,495,954	14,568,255	8,495,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額					
			292,871	0	292,871
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			9,931,395	14,537,962	14,568,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 23社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. 前連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社としていたトプコンエンジニアリング(株)は、平成16年4月に持分法適用の非連結子会社である(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、(株)トプコンテクノハウスに商号を変更した。この合併に伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から、(株)トプコンテクノハウスを連結子会社とした。平成16年7月に Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.を中国広東省に設立し、連結子会社とした。 (2)主要な非連結子会社の名称等〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. 平成17年7月に Topcon Europe Positioning B.V.、とTopcon Europe Medical B.V.をオランダに設立し、連結子会社とした。 (2)主要な非連結子会社の名称等〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 23社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社としていたトプコンエンジニアリング(株)は、平成16年4月に、持分法適用の非連結子会社である(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、(株)トプコンテクノハウスに商号を変更した。この合併に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から(株)トプコンテクノハウスを連結子会社とした。 平成16年7月にTopcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.を中国広東省に設立し、連結子会社とした。 (2)主要な非連結子会社の名称等〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、 Topcon Korea Corporation</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社 (TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、 Topcon Korea Corporation 株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社とした。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、中間決算日が12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。 それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、 Topcon Korea Corporation</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社 (TTH (Hong Kong) Co., Ltd.他 1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5)	<p>(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd. 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるTopcon Optical(H.K.)Ltd.は上記他の会社等の議決権49%を間接所有しているが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社等の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためである。</p>	(5) 同左
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation およびTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation およびTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得した営業権、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。</p> <p>同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して いる。なお、金利スワップに ついては特例処理を採用して いる。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>    <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ    借入金の支払 金利 通貨スワップ    外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額 を実需の範囲とする方針であ り、投機目的によるデリバテ ィブ取引は行わないこととし ている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であ り、継続して為替及び金利の 変動による影響を相殺又は一 定の範囲に限定する効果が見 込まれるため、ヘッジの有効 性の判定は省略している。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ て いる。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっ て いる。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結 納税制度を適用している。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ て いる。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資からな っている。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「特許権使用許諾料」(当中間連結会計期間6,021千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の収益」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「その他の流動負債」に含めていた「未払費用」(4,277,728千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当中間連結会計期間0千円)、「為替差損益」(当中間連結会計期間127千円)は、金額の重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減額」(531,576千円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 減価償却累計額 27,403,744千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>264,607 (うち主な外貨 HK\$18,582千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>105,255 ( RM181千 US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	264,607 (うち主な外貨 HK\$18,582千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	105,255 ( RM181千 US\$900千)	<p>1 減価償却累計額 28,297,868千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>476,513 (HK\$32,660千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>103,295 ( RM47千 US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	476,513 (HK\$32,660千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	103,295 ( RM47千 US\$900千)	<p>1 減価償却累計額 27,429,841千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>466,729 (HK\$33,894千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>96,651 (US\$900千)</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	466,729 (HK\$33,894千)	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	96,651 (US\$900千)
社名	内容	金額(千円)																																				
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	264,607 (うち主な外貨 HK\$18,582千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	105,255 ( RM181千 US\$900千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	476,513 (HK\$32,660千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	103,295 ( RM47千 US\$900千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	466,729 (HK\$33,894千)																																				
社名	内容	金額(千円)																																				
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	96,651 (US\$900千)																																				
<p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,404,320千円</p>	<p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,217,723千円</p>	<p>3 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,165,308千円</p>																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当4,227,614千円、貸倒引当金繰入額104,027千円、退職給付引当金繰入額192,810千円、役員賞与引当金繰入額27,000千円、減価償却費422,241千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当4,621,955千円、貸倒引当金繰入額126,065千円、退職給付引当金繰入額179,495千円、役員賞与引当金繰入額25,000千円、減価償却費600,725千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当8,402,403千円、貸倒引当金繰入額205,795千円、退職給付引当金繰入額386,702千円、減価償却費916,503千円である。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 10,188,492千円 有価証券勘定 299,998千円 計 10,488,490千円	現金及び預金勘定 13,990,651千円 有価証券勘定 799,999千円 計 14,790,650千円	現金及び預金勘定 11,414,533千円 有価証券勘定 3,599,992千円 計 15,014,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 557,095千円 現金及び現金同等物 9,931,395千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252,689千円 現金及び現金同等物 14,537,962千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 446,270千円 現金及び現金同等物 14,568,255千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>171,628</td> <td>332,932</td> <td>42,621</td> <td>547,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,996</td> <td>150,565</td> <td>22,128</td> <td>258,689</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85,632</td> <td>182,367</td> <td>20,493</td> <td>288,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,492千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,910千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	171,628	332,932	42,621	547,181	減価償却累計額相当額	85,996	150,565	22,128	258,689	中間期末残高相当額	85,632	182,367	20,493	288,492	1年内	98,971千円	1年超	189,521千円	合計	288,492千円	支払リース料	56,910千円	減価償却費	56,910千円	相当額		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>190,852</td> <td>291,937</td> <td>21,089</td> <td>503,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,256</td> <td>133,774</td> <td>14,187</td> <td>237,217</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,596</td> <td>158,163</td> <td>6,902</td> <td>266,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>91,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,661千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51,806千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,905千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	190,852	291,937	21,089	503,878	減価償却累計額相当額	89,256	133,774	14,187	237,217	中間期末残高相当額	101,596	158,163	6,902	266,661	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	91,817千円	1年超	174,844千円	合計	266,661千円	支払リース料	51,806千円	減価償却費	51,806千円	相当額		1年内	1,687千円	1年超	4,218千円	合計	5,905千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147,292</td> <td>300,723</td> <td>32,087</td> <td>480,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,819</td> <td>150,947</td> <td>21,308</td> <td>247,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>72,473</td> <td>149,776</td> <td>10,779</td> <td>233,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,028千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,551千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,748千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	147,292	300,723	32,087	480,102	減価償却累計額相当額	74,819	150,947	21,308	247,074	期末残高相当額	72,473	149,776	10,779	233,028	1年内	85,497千円	1年超	147,531千円	合計	233,028千円	支払リース料	108,551千円	減価償却費	108,551千円	相当額		1年内	1,687千円	1年超	5,061千円	合計	6,748千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																												
取得価額相当額	171,628	332,932	42,621	547,181																																																																																																												
減価償却累計額相当額	85,996	150,565	22,128	258,689																																																																																																												
中間期末残高相当額	85,632	182,367	20,493	288,492																																																																																																												
1年内	98,971千円																																																																																																															
1年超	189,521千円																																																																																																															
合計	288,492千円																																																																																																															
支払リース料	56,910千円																																																																																																															
減価償却費	56,910千円																																																																																																															
相当額																																																																																																																
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																												
取得価額相当額	190,852	291,937	21,089	503,878																																																																																																												
減価償却累計額相当額	89,256	133,774	14,187	237,217																																																																																																												
中間期末残高相当額	101,596	158,163	6,902	266,661																																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																
1年内	91,817千円																																																																																																															
1年超	174,844千円																																																																																																															
合計	266,661千円																																																																																																															
支払リース料	51,806千円																																																																																																															
減価償却費	51,806千円																																																																																																															
相当額																																																																																																																
1年内	1,687千円																																																																																																															
1年超	4,218千円																																																																																																															
合計	5,905千円																																																																																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																												
取得価額相当額	147,292	300,723	32,087	480,102																																																																																																												
減価償却累計額相当額	74,819	150,947	21,308	247,074																																																																																																												
期末残高相当額	72,473	149,776	10,779	233,028																																																																																																												
1年内	85,497千円																																																																																																															
1年超	147,531千円																																																																																																															
合計	233,028千円																																																																																																															
支払リース料	108,551千円																																																																																																															
減価償却費	108,551千円																																																																																																															
相当額																																																																																																																
1年内	1,687千円																																																																																																															
1年超	5,061千円																																																																																																															
合計	6,748千円																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	974,981	1,757,781	782,800
計	974,981	1,757,781	782,800

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299,998
計	299,998
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	227,042
その他	2,000
計	229,042

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	975,691	2,473,300	1,497,609
計	975,691	2,473,300	1,497,609

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	799,999
計	799,999
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,222
その他	2,000
計	373,222

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	975,391	1,974,434	999,043
計	975,391	1,974,434	999,043

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,599,992
計	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	226,780
その他	2,000
計	228,780

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,279,557	1,330,877	51,320

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	7,072,827	7,258,583	185,756

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	6,727,368	6,750,171	22,802

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,629,532	18,123,496	6,990,522	9,603,196	47,346,746	0	47,346,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	12,629,532	18,123,496	6,990,522	9,603,196	47,346,746	0	47,346,746
営業費用	11,955,032	15,182,263	6,818,713	9,548,475	43,504,483	0	43,504,483
営業利益	674,500	2,941,233	171,809	54,721	3,842,263	0	3,842,263

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

## 2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....MILLIMETER GPS、測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,984,760	22,780,304	5,950,809	6,443,515	49,159,388	0	49,159,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	13,984,760	22,780,304	5,950,809	6,443,515	49,159,388	0	49,159,388
営業費用	13,156,082	18,073,978	5,703,089	6,731,993	43,665,142	0	43,665,142
営業利益又は 営業損失( )	828,678	4,706,326	247,720	288,478	5,494,246	0	5,494,246

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、レンズメーター、検眼ユニット
- (2) 測量機器事業.....測量用GPS+GLONASS(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,145,872	36,652,914	14,012,792	19,819,766	96,631,344	0	96,631,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	26,145,872	36,652,914	14,012,792	19,819,766	96,631,344	0	96,631,344
営業費用	24,576,167	31,209,776	13,766,711	19,929,243	89,481,897	0	89,481,897
営業利益又は 営業損失( )	1,569,705	5,443,138	246,081	109,477	7,149,447	0	7,149,447

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科用電子カルテシステム e カルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット
- (2) 測量機器事業.....測量用 G P S ( G P S 固定点システム、G P S 自動観測システム、M I L L I M E T E R G P S )、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,343,100	10,770,831	7,509,382	9,019,130	1,704,303	0	47,346,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,074,253	1,420,793	0	390,839	2,167	(9,888,052)	0
計	26,417,353	12,191,624	7,509,382	9,409,969	1,706,470	(9,888,052)	47,346,746
営業費用	24,452,734	10,896,602	7,104,191	9,162,481	1,507,783	(9,619,308)	43,504,483
営業利益	1,964,619	1,295,022	405,191	247,488	198,687	(268,744)	3,842,263

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国.....中国
- (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,681,610	14,424,850	9,484,804	6,635,248	1,932,876	0	49,159,388
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,217,680	2,112,209	9,168	211,753	1,034	(12,551,844)	0
計	26,899,290	16,537,059	9,493,972	6,847,001	1,933,910	(12,551,844)	49,159,388
営業費用	24,809,872	13,633,282	8,864,363	6,737,025	1,718,026	(12,097,426)	43,665,142
営業利益	2,089,418	2,903,777	629,609	109,976	215,884	(454,418)	5,494,246

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国.....中国
- (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	36,053,060	22,085,182	16,034,772	19,128,290	3,330,040	0	96,631,344
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,098,914	2,544,929	101,775	590,723	7,844	(19,344,185)	0
計	52,151,974	24,630,111	16,136,547	19,719,013	3,337,884	(19,344,185)	96,631,344
営業費用	48,910,084	21,876,632	15,196,110	19,227,427	2,871,431	(18,599,787)	89,481,897
営業利益	3,241,890	2,753,479	940,437	491,586	466,453	( 744,398)	7,149,447

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国.....中国
- (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	13,757,603	7,995,541	4,377,974	4,932,767	1,183,937	32,247,822
連結売上高(千円)						47,346,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.1	16.9	9.2	10.4	2.5	68.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) 中国.....中国  
 (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
 (5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	14,219,354	10,064,534	5,059,199	3,378,199	1,926,705	34,647,991
連結売上高(千円)						49,159,388
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	20.5	10.3	6.9	3.9	70.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) 中国.....中国  
 (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
 (5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	29,368,929	18,135,606	8,434,687	8,555,946	2,400,332	66,895,500
連結売上高(千円)						96,631,344
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	18.8	8.7	8.8	2.5	69.2

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) 中国.....中国  
 (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
 (5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 745円64銭 1株当たり中間純利益 44円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 884円71銭 1株当たり中間純利益 50円16銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円85銭	1株当たり純資産額 792円17銭 1株当たり当期純利益 96円07銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,985,252	2,309,369	4,278,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,985,252	2,309,369	4,278,615
期中平均株式数(株)	44,529,357	46,036,477	44,537,310
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	0	0	0
普通株式増加数(株)	0	289,446	125,497
(うち新株予約権付社債(株))	0	(289,446)	(125,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (2) 【その他】

該当事項はない。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形	2,619,657		911,892		640,355		
2	買掛金	5,199,892		6,497,782		5,409,867		
3	短期借入金	2,370,000		2,970,000		3,470,000		
4	未払費用	2,360,025		2,815,729		2,459,273		
5	未払法人税等	637,609		741,060		836,111		
6	役員賞与引当金	27,000		25,000		46,000		
7	その他	970,066		810,939		540,917		
	流動負債合計	14,184,251	25.0	14,772,404	24.2	13,402,526	22.8	
固定負債								
1	新株予約権付社債			0		3,000,000		
2	長期借入金	6,800,000		5,800,000		5,700,000		
3	退職給付引当金	6,203,137		5,830,872		6,104,846		
4	役員退職慰労引当金	131,959		172,923		147,553		
	固定負債合計	13,135,096	23.1	11,803,795	19.3	14,952,399	25.5	
	負債合計	27,319,348	48.1	26,576,199	43.5	28,354,925	48.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
	資本剰余金	10,297,969	18.1	10,297,969	16.8	10,297,969	17.6	
1	資本準備金	12,787,169		12,787,169		12,787,169		
2	その他資本剰余金	45,924		1,924,060		235,647		
	資本剰余金合計	12,833,093	22.6	14,711,229	24.1	13,022,816	22.2	
利益剰余金								
1	利益準備金	571,980		571,980		571,980		
2	任意積立金	5,382,000		6,182,000		5,382,000		
3	中間(当期)未処分利益	916,353		1,959,378		1,381,114		
	利益剰余金合計	6,870,333	12.1	8,713,359	14.3	7,335,095	12.5	
	その他有価証券評価差額金	459,321	0.8	873,489	1.4	582,030	1.0	
	自己株式	996,938	1.7	36,264	0.1	911,277	1.6	
	資本合計	29,463,779	51.9	34,559,782	56.5	30,326,634	51.7	
	負債・資本合計	56,783,127	100.0	61,135,982	100.0	58,681,560	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		21,662,440	100.0	22,067,218	100.0	42,607,660	100.0			
売上原価		16,086,043	74.3	15,675,681	71.0	31,933,711	74.9			
売上総利益		5,576,396	25.7	6,391,537	29.0	10,673,949	25.1			
販売費及び一般管理費		4,261,671	19.6	4,778,789	21.7	8,789,326	20.6			
営業利益		1,314,725	6.1	1,612,747	7.3	1,884,623	4.4			
営業外収益	1	254,444	1.2	1,188,337	5.4	1,069,266	2.5			
営業外費用	2	350,526	1.7	635,814	2.9	717,148	1.7			
経常利益		1,218,643	5.6	2,165,271	9.8	2,236,741	5.2			
税引前中間(当期)純利益		1,218,643	5.6	2,165,271	9.8	2,236,741	5.2			
法人税、住民税 及び事業税		555,000		552,000		1,128,000				
法人税等調整額		98,226	456,773	2.1	11,485	563,485	2.5	340,507	787,492	1.8
中間(当期)純利益		761,870	3.5	1,601,785	7.3	1,449,248	3.4			
前期繰越利益		154,482		357,592		154,482				
中間配当額		0		0		222,616				
中間(当期)未処分利益		916,353		1,959,378		1,381,114				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法又は低 価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平 均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は 低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法を 採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア は、見込販売数量に基づく方法 又は残存有効期間(3年以内) に基づく定額法によっており、自 社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア は、見込販売数量に基づく方法 又は残存有効期間(3年以内) に基づく定額法によっており、自 社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産は定額法 を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア は、見込販売数量に基づく方法 又は残存有効期間(3年以内) に基づく定額法によっており、自 社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p>	<p>4</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に表示していた「短期貸付金」(前中間会計期間5,872千円)は、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとした。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,164,332千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,404,320千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,664,603千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間会計期間末の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,217,723千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,421,913千円</p> <p>2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び 売掛金譲渡残高 1,165,308千円</p> <p>3</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	21,569千円	28,153千円	49,790千円
受取配当金	177,542千円	1,109,769千円	899,232千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	59,899千円	58,236千円	121,240千円
手形売却損	30,444千円	5,159千円	9,686千円
為替差損	68,273千円	171,238千円	49,356千円
たな卸資産 廃却損	130,341千円	202,739千円	344,878千円
たな卸資産 評価損	19,287千円	93,836千円	27,101千円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	436,215千円	431,168千円	960,831千円
無形固定資産	45,747千円	139,636千円	93,542千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,228</td> <td>207,516</td> <td>18,520</td> <td>296,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,538</td> <td>97,185</td> <td>2,775</td> <td>116,499</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,690</td> <td>110,330</td> <td>15,745</td> <td>179,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,228	207,516	18,520	296,266	減価償却累計額相当額	16,538	97,185	2,775	116,499	中間期末残高相当額	53,690	110,330	15,745	179,766	1年内	62,338千円	1年超	117,428千円	合計	179,766千円	支払リース料	34,138千円	減価償却費相当額	34,138千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87,508</td> <td>175,658</td> <td>10,084</td> <td>273,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,443</td> <td>71,564</td> <td>4,452</td> <td>105,460</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>58,065</td> <td>104,094</td> <td>5,632</td> <td>167,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	87,508	175,658	10,084	273,252	減価償却累計額相当額	29,443	71,564	4,452	105,460	中間期末残高相当額	58,065	104,094	5,632	167,791	1年内	57,241千円	1年超	110,549千円	合計	167,791千円	支払リース料	32,326千円	減価償却費相当額	32,326千円	1年内	1,687千円	1年超	4,218千円	合計	5,905千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,228</td> <td>179,016</td> <td>10,084</td> <td>259,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,391</td> <td>90,280</td> <td>3,192</td> <td>115,863</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,837</td> <td>88,735</td> <td>6,892</td> <td>143,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,748千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,228	179,016	10,084	259,330	減価償却累計額相当額	22,391	90,280	3,192	115,863	期末残高相当額	47,837	88,735	6,892	143,466	1年内	53,046千円	1年超	90,419千円	合計	143,466千円	支払リース料	66,241千円	減価償却費相当額	66,241千円	1年内	1,687千円	1年超	5,061千円	合計	6,748千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	70,228	207,516	18,520	296,266																																																																																																				
減価償却累計額相当額	16,538	97,185	2,775	116,499																																																																																																				
中間期末残高相当額	53,690	110,330	15,745	179,766																																																																																																				
1年内	62,338千円																																																																																																							
1年超	117,428千円																																																																																																							
合計	179,766千円																																																																																																							
支払リース料	34,138千円																																																																																																							
減価償却費相当額	34,138千円																																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	87,508	175,658	10,084	273,252																																																																																																				
減価償却累計額相当額	29,443	71,564	4,452	105,460																																																																																																				
中間期末残高相当額	58,065	104,094	5,632	167,791																																																																																																				
1年内	57,241千円																																																																																																							
1年超	110,549千円																																																																																																							
合計	167,791千円																																																																																																							
支払リース料	32,326千円																																																																																																							
減価償却費相当額	32,326千円																																																																																																							
1年内	1,687千円																																																																																																							
1年超	4,218千円																																																																																																							
合計	5,905千円																																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	70,228	179,016	10,084	259,330																																																																																																				
減価償却累計額相当額	22,391	90,280	3,192	115,863																																																																																																				
期末残高相当額	47,837	88,735	6,892	143,466																																																																																																				
1年内	53,046千円																																																																																																							
1年超	90,419千円																																																																																																							
合計	143,466千円																																																																																																							
支払リース料	66,241千円																																																																																																							
減価償却費相当額	66,241千円																																																																																																							
1年内	1,687千円																																																																																																							
1年超	5,061千円																																																																																																							
合計	6,748千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 661円76銭 1株当たり中間純利益 17円11銭	1株当たり純資産額 746円17銭 1株当たり中間純利益 34円79銭	1株当たり純資産額 678円38銭 1株当たり当期純利益 32円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	761,870	1,601,785	1,449,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	761,870	1,601,785	1,449,248
期中平均株式数(株)	44,529,357	46,036,477	44,537,310
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	0	0	0
普通株式増加数(株)	0	289,446	125,497
(うち新株予約権付社債(株))	(0)	(289,446)	(125,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を当社定款第34条に基づき、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議した。

支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成17年12月5日
中間配当金総額	463,161,250千円
1株当たり中間配当金	10円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月28日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月28日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

